

## 【自給率の基本的考え方】

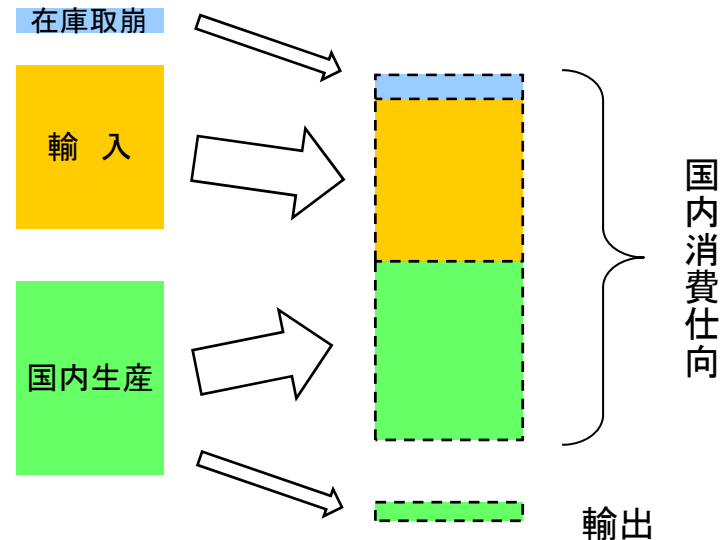
- 食料自給率とは、国内の食料消費が、国内の食料生産でどの程度賚るかを示す指標です。分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算されます。
- 分子及び分母を、(1)重量のまま、(2)基礎的な栄養価であるエネルギーに着目した熱量(カロリー)、(3)経済的価値に着目した金額で換算すると、(1)重量ベース、(2)カロリーベース、(3)生産額ベースの食料自給率になります。

## 【食料自給率の計算式】

国内の食料消費が、国内の食料生産でどの程度賚るか  
⇒ 食料自給率

$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減}} \end{aligned}$$

## 【国内消費仕向(分母)の考え方】



- 食料自給率については、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第15条第2項に基づき、食料・農業・農村基本計画において、その目標を定めることとされています。
- また、同法第15条第3項では、目標を定めるに当たっては、「その向上を図ることを旨とし、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として、農業者その他の関係者が取り組むべき課題を明らかに」することとされています。
- 現行の基本計画においては、食料自給率を、令和7年度にカロリーベースで45%、生産額ベースで73%にするとの目標が設定されています。

## 【食料自給率の目標】

カロリーベース

生産額ベース

平成25年度(※)

令和7年度

平成25年度(※)

令和7年度

39%

→

45%

65%

→

73%

※ 平成25年度は、現行の食料・農業・農村基本計画決定時（平成27年3月）の最新の数字。

○ 平成30年度のカロリーベースの食料自給率は、37%（対前年度▲1ポイント）

〈プラス要因〉

- ・ 米：消費減少の中で主食用米の国内生産は前年並み
- ・ 砂糖：国産てん菜由来の砂糖の製造量の増加
- ・ 魚介類：ホタテ貝の回復やマイワシの好漁による漁獲量の増大

〈マイナス要因〉

- ・ 小麦、大豆等：天候不順により単収が近年にない低水準となり、国内生産が大幅に減少
- ・ 畜産物：天候不順による飼料作物の減少に伴う飼料自給率の低下を通じて国産熱量が減少  
牛肉、乳製品における輸入増



○ 平成30年度の生産額ベースの食料自給率は、66%（対前年度±0ポイント）

〈プラス要因〉

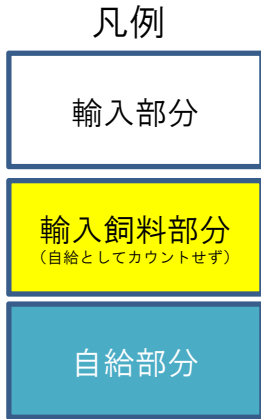
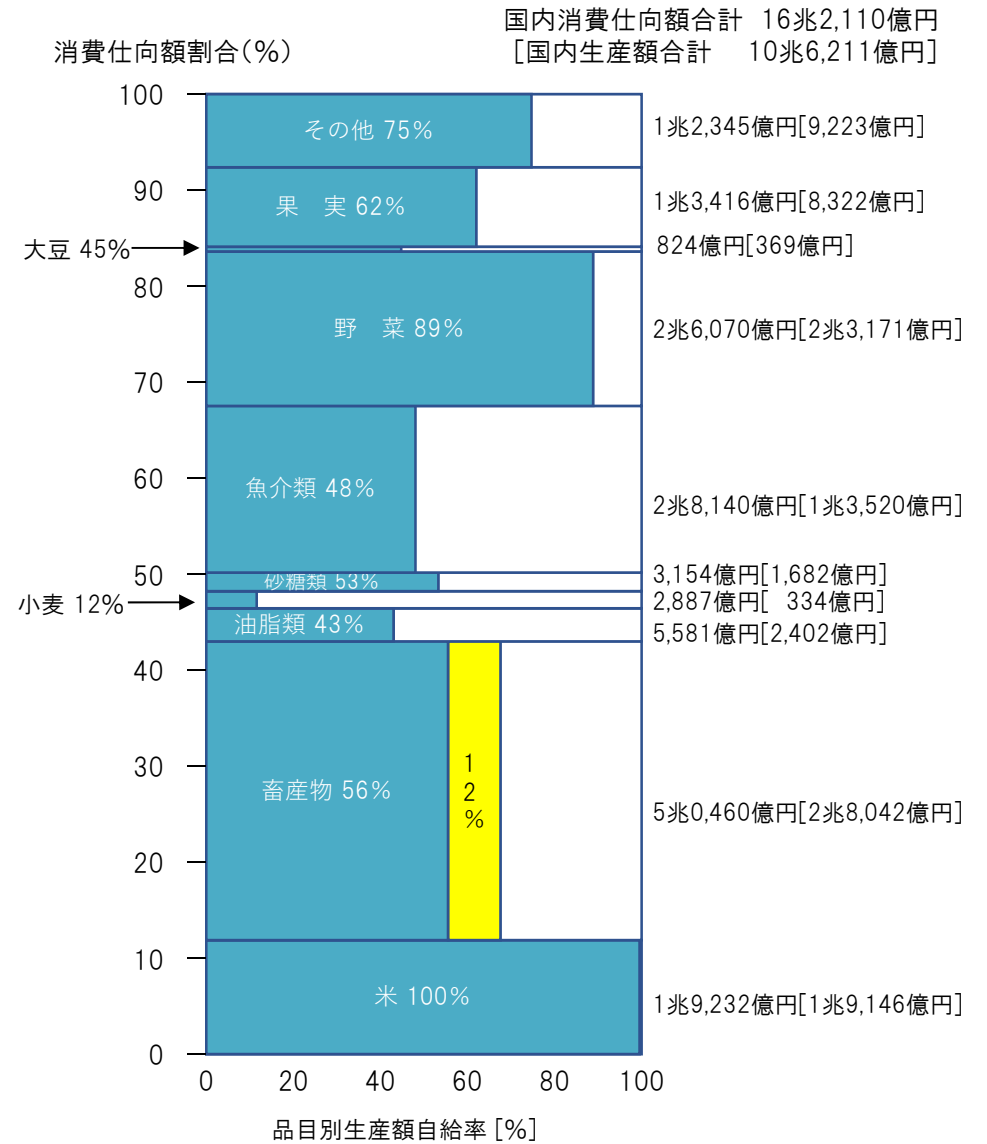
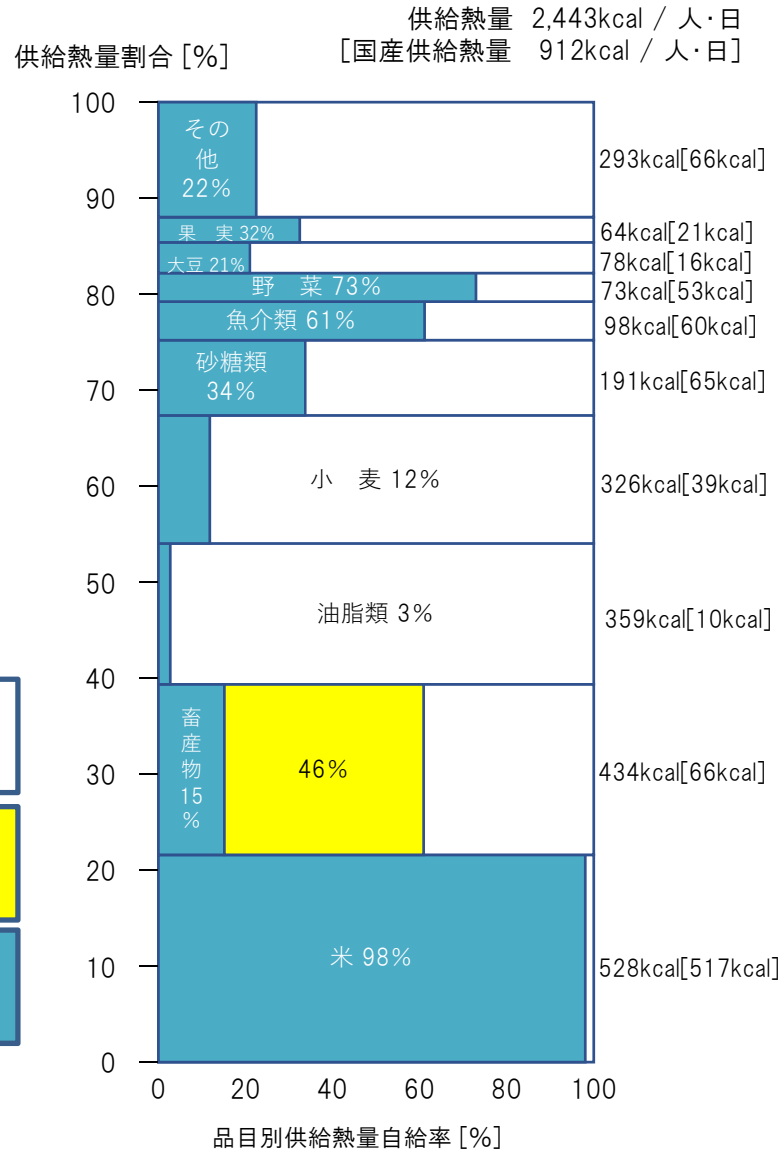
- ・ 魚介類：ホタテ貝等の輸出増による国内仕向量減少
- ・ 砂糖：国産てん菜由来の砂糖の製造量の増加

〈マイナス要因〉

- ・ 野菜：需要期における白菜、キャベツ等の作柄良好による国産単価下落
- ・ 畜産物：鶏卵の生産増による国産単価下落
- ・ 果実：かんきつ類の輸入量増加

	カロリーベース	生産額ベース	
平成29年度	38%	66%	※確定値
			
平成30年度	37%	66%	※概算値

# カロリーベースと生産額ベースの食料自給率（平成30年度）



※ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【平成30年度】  
(カロリーベース総合食料自給率 37%)

【平成30年度】  
(生産額ベース総合食料自給率 66%)

## 【参考1】食料自給率の計算における飼料自給率の取扱いについて

- 食料自給率については、畜産物において、飼料自給率を反映して計算しています(平成30年度飼料自給率:25%)。その結果、畜産物の食料自給率、特にカロリーベースについては、実際の国産畜産物の生産量で計算された食料自給率よりも低く算出されています。
- このような計算方法は、「国内生産」を厳密に捉える面で有効ですが、
  - ① 国内で畜産物が相当量生産されているにもかかわらず、そのことが食料自給率上見えない
  - ② 高品質な畜産物の生産に取り組む畜産業を営む者の生産努力が反映されないといった問題があります。
- このため、平成29年度の食料自給率の公表から、飼料自給率を反映しない数値も参考値として示しています。

### <飼料自給率を反映しない食料自給率(平成30年度)>

	カロリーベース	生産額ベース
畜産物の自給率	62% (15%)	68% (56%)
総合食料自給率	46% (37%)	69% (66%)

(注)()内の%は、飼料自給率を反映した数値。

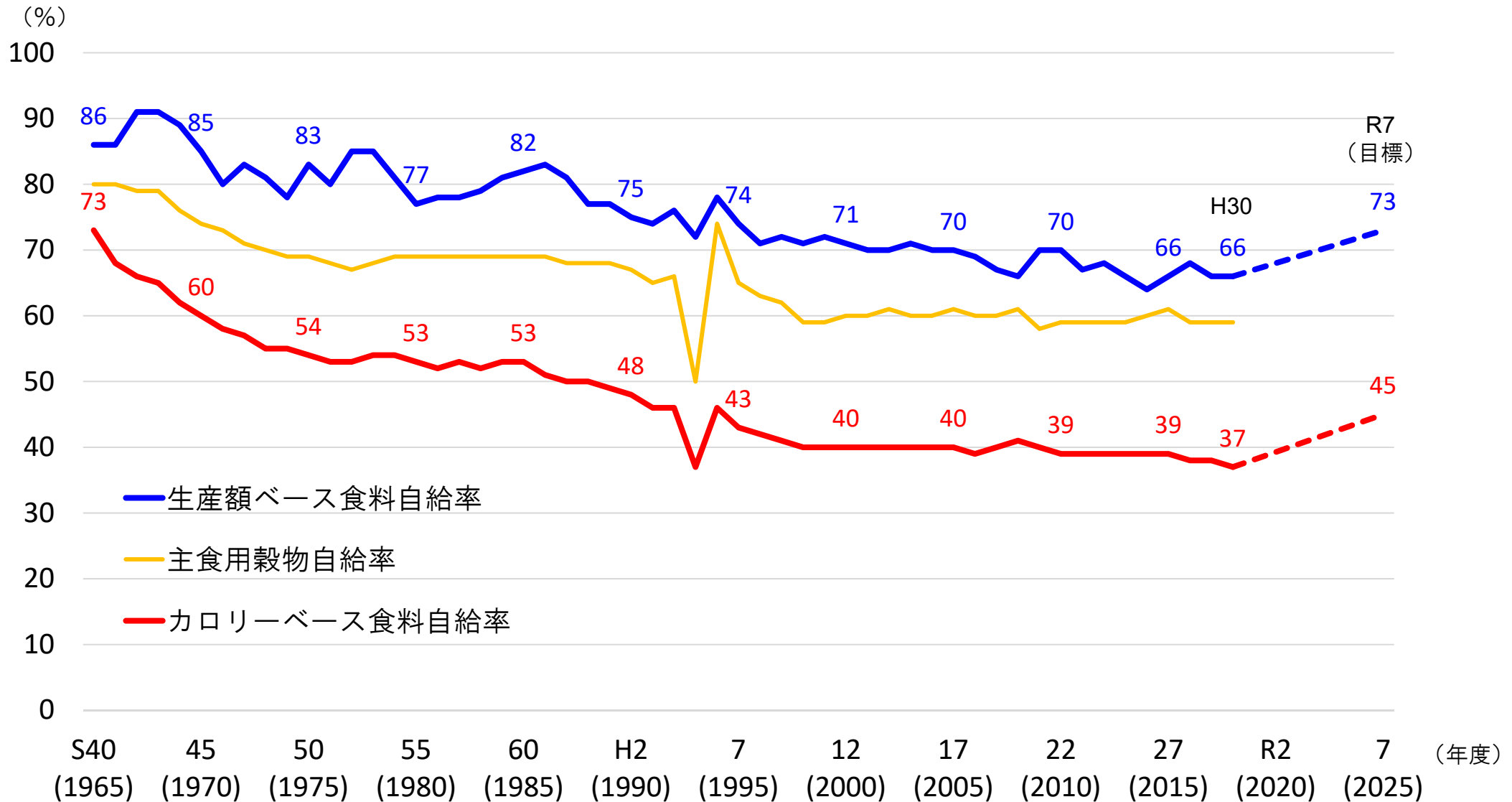
## 【参考2】不測時に輸入食料の減少分を飼料用米で補うと仮定した場合の食料自給率（試算）

- 国内で生産される飼料用米は、平時であれば家畜のエサに利用されるため、飼料自給率を通じた食料自給率への反映に限定されます。
  - 一方で、飼料用米を生産している水田は、不測の事態が生じ、海外からの食料輸入が減少した場合、主食用に転じることによって、食料の安定供給に資する性格を有しています。
  - このような飼料用米生産の性格にも鑑み、平成29年度のカロリーベースの食料自給率の公表から、①国内で生産される飼料用米と同量の食料の輸入が減少し、②その分を国産の飼料用米で補うと仮定した場合の、総合食料自給率（試算）を、参考値として示しています。
- （○ なお、生産額ベースの食料自給率（試算）については、不測時の主食用米の価格について仮定を置くことが困難なため、算定していません。）

〈不測時に輸入食料の減少分を飼料用米で補うと仮定した場合の食料自給率（カロリーベース、平成30年度）〉

総合食料自給率                      38%（平常時に比べ1ポイント上昇）

○ 食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



(注)主食用穀物自給率は、米、小麦、大・はだか麦の合計について、国内生産量から国内産の飼料仕向量を、国内消費仕向量から飼料仕向量全体をそれぞれ控除して算出。

○ 食料自給率目標は、主要品目の生産努力目標を前提としています。平成30年度に、既に目標水準を上回っている品目もありますが、下回っている品目については、目標の達成に向けた課題にさらに取り組む必要があります。

【生産努力目標と生産量の実績値】

	H25 基準年	H26	H27	H28	H29	H30	R7 目標
カロリーベース 食料自給率	39%	39%	39%	38%	38%	37%	45%
生産額ベース 食料自給率	66%	64%	66%	68%	66%	66%	73%
飼料自給率	26%	27%	28%	27%	26%	25%	40%

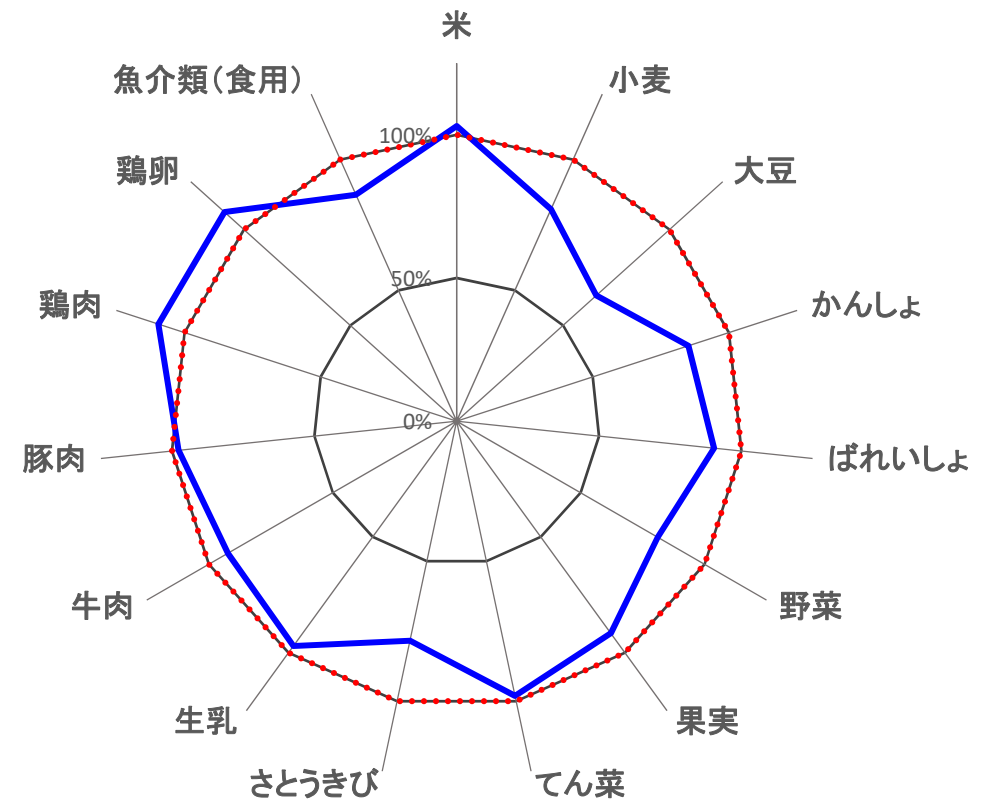
	H25 基準年	H26	H27	H28	H29	H30	R7 目標
米	859	842	797	803	780	775	752
小麦	81	85	100	79	91	77	95
大豆	20	23	24	24	25	21	32
かんしょ	94	89	81	86	81	80	94
ばれいしょ	241	246	241	220	240	226	250
野菜	1,178	1,196	1,186	1,160	1,155	1,131	1,395
果実	304	311	297	292	281	283	309
てん菜	344	357	393	319	390	361	368
さとうきび	119	116	126	157	130	120	153
生乳	745	733	741	734	729	728	750
牛肉	51	50	48	46	47	48	52
豚肉	131	125	127	128	127	128	131
鶏肉	146	149	152	155	158	160	146
鶏卵	252	250	254	256	261	263	241
魚介類(食用)	370	378	357	329	324	335	387

単位：万トン

(注1) 米は米粉用米、飼料用米を除く

(注2) 魚介類(食用)の目標値については、平成29年に策定された水産基本計画において設定された令和9年度における目標値

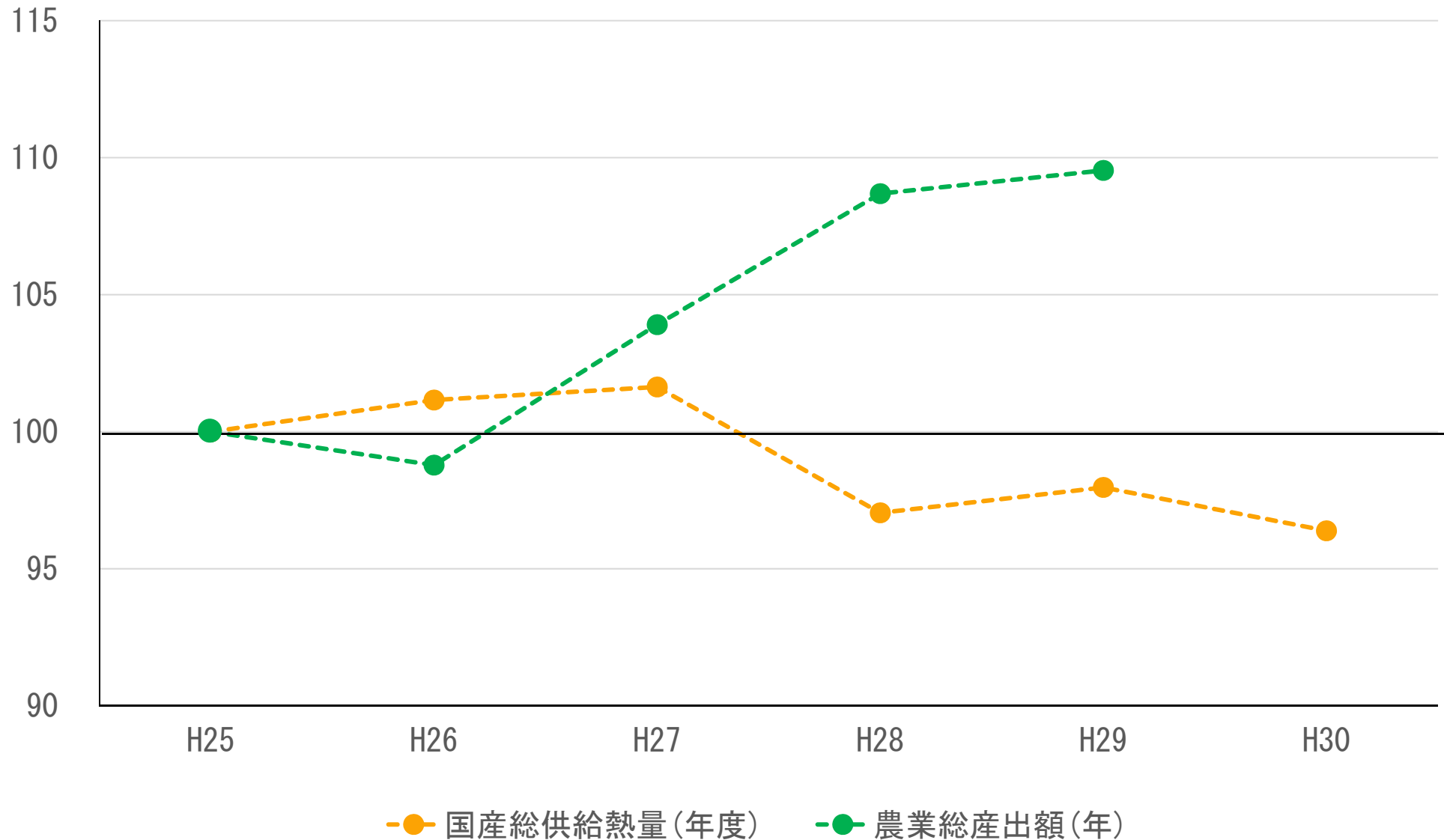
【生産努力目標の達成状況】



青実線：H30年度実績値/R7年度目標値（魚介類(食用)については、R9年度目標値）  
令和7年度目標値を上回っていれば赤（100%）の外側、下回っていれば内側  
(注) 米は米粉用米、飼料用米を除く



(平成25年=100とした指数)

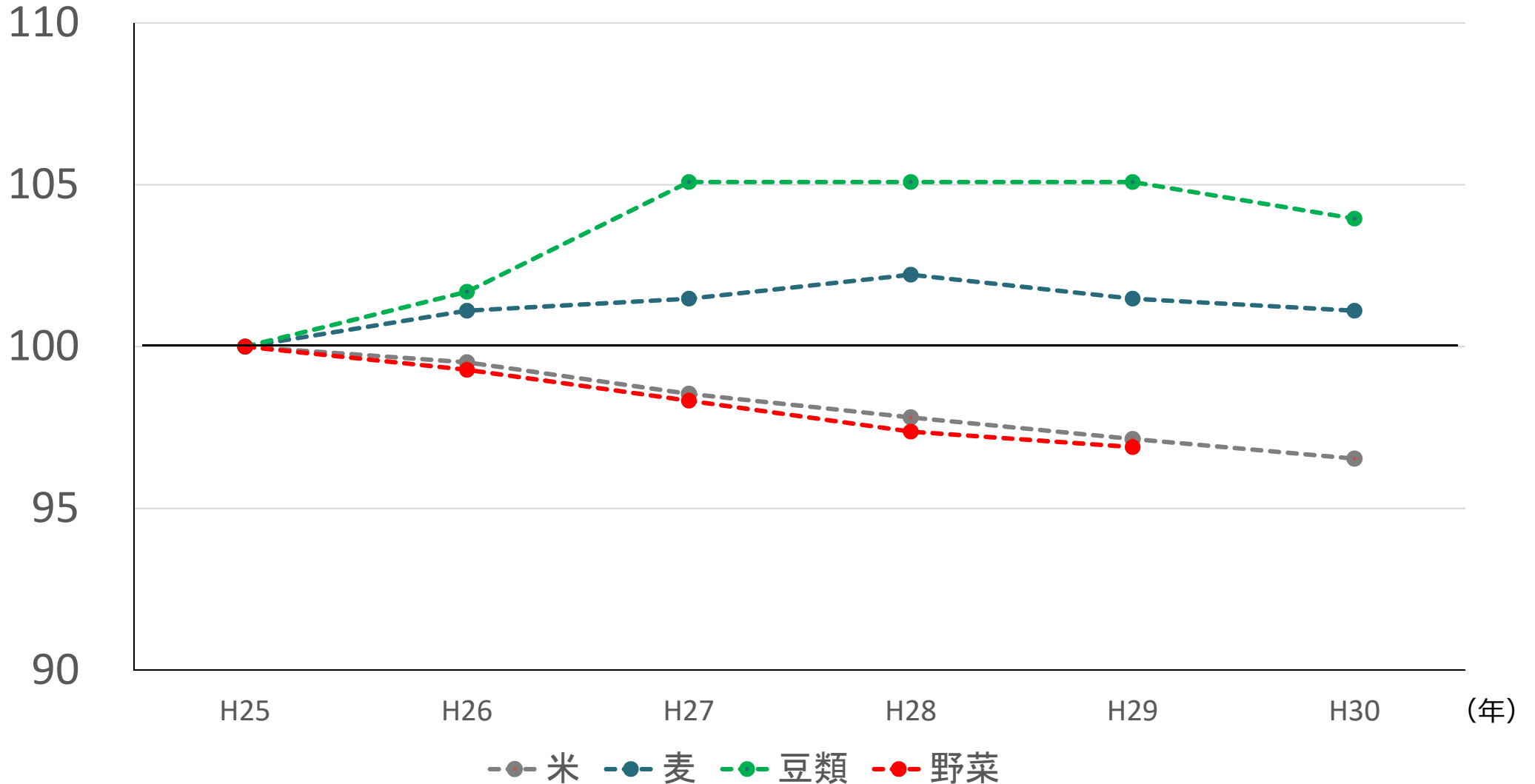


資料：農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」を基に農林水産省で作成

注：国産総供給熱量＝1人1日当たり国産供給熱量×1年間の日数×総人口

○ 平成25年と比較した作付面積の変化は、米が減少する一方、麦や豆類が増加しています。

（平成25年=100とした指数）



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計」を基に農林水産省で作成

- 国産品の消費拡大や海外市場の開拓により、カロリーベース食料自給率が向上します。

### 【カロリーベース食料自給率の向上】

ごはんを1日にもうひと口（17g）  
食べると1%向上



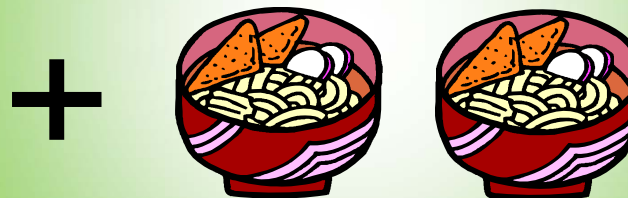
国産米粉パンを  
月にもう約6枚（401g）食べると1%向上



国産大豆100%使用の豆腐を  
月にもう約2丁（557g）食べると1%向上



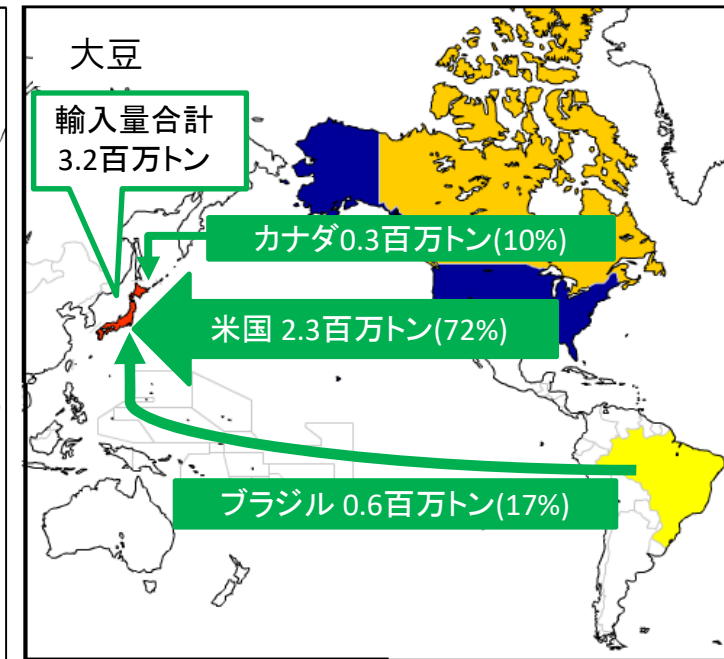
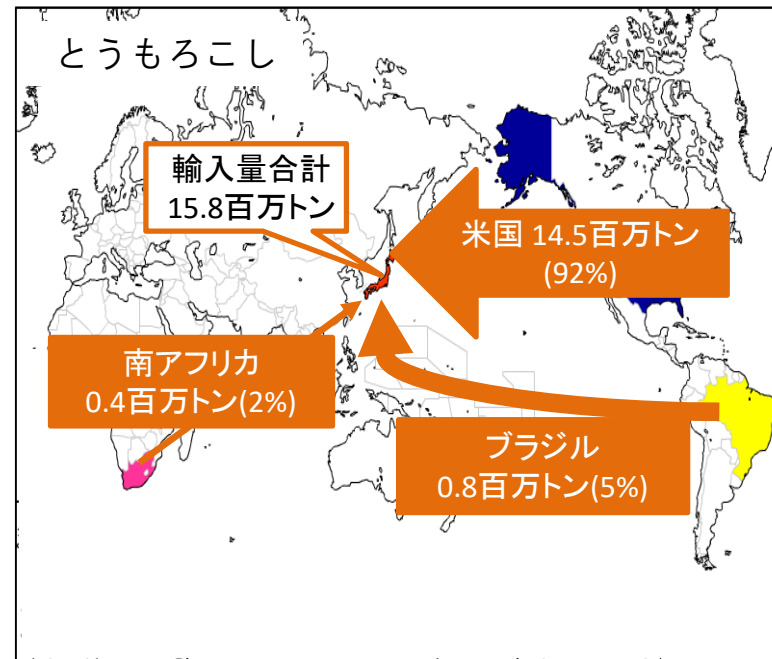
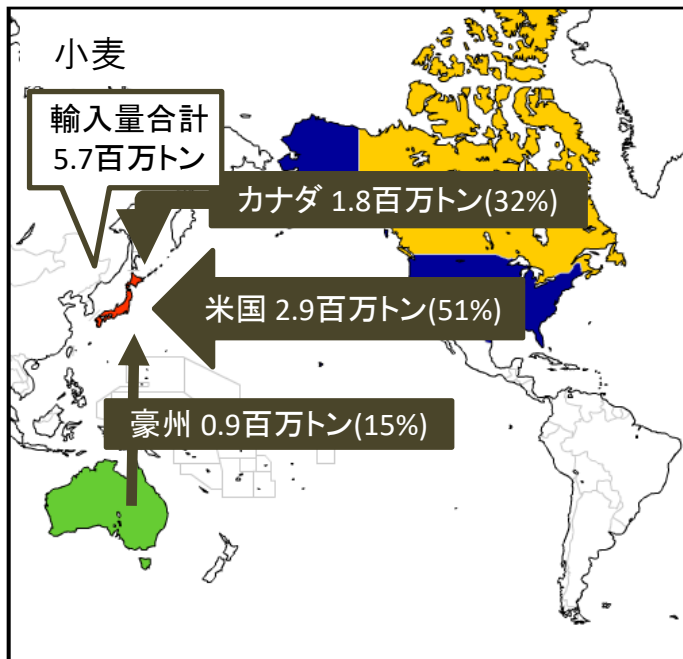
国産小麦100%使用のうどんを  
月にもう約2玉（599g）食べると1%向上



- 我が国の食料の約6割(カロリーベース)を供給する海外からの輸入は、主要穀物等において安定的に実施されています。
- 国産だけでは国内需要を満たすことができない食用の麦については、国家貿易により安定的に輸入しています。
- 油糧原料用・食用等の大豆や配合飼料原料用とうもろこしについては、関税を無税化する等により安定的に輸入されている状況です。
- 世界の需給動向を踏まえたこれらの食料等の安定的な調達に資するため、海外の生産状況や需給見通し等について、幅広く情報を収集・分析し、食品加工業者等に対し必要な情報提供を実施しています。

資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成  
注:( )は輸入量のシェア

○ 日本の国別輸入量(2018年)



○ 輸入小麦の政府売渡価格及び改定率の推移

2013(平成25)年10月~	2014(平成26)年4月~	2014(平成26)年10月~	2015(平成27)年4月~	2015(平成27)年10月~	2016(平成28)年4月~	2016(平成28)年10月~	2017(平成29)年4月~	2017(平成29)年10月~	2018(平成30)年4月~	2018(平成30)年10月~	2019(平成31)年4月~
57,260 (+4.1%)	58,590 (+2.3%)	58,330 (▲0.4%)	60,070 (+3.0%)	56,640 (▲5.7%)	52,610 (▲7.1%)	48,470 (▲7.9%)	50,690 (+4.6%)	52,510 (+3.6%)	54,370 (+3.5%)	55,560 (+2.2%)	54,630 (▲1.7%)

消費者物価指数に与える影響(※)  
▲0.001%

※小麦粉製品に占める小麦の価格のみに着目し、当該価格が全て政府売渡価格の改定を反映していることを前提として試算。

年度	S40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
カロリーベース 食料自給率	73%	68%	66%	65%	62%	60%	58%	57%	55%	55%	54%	53%	53%	54%	54%	53%	52%	53%
生産額ベース 食料自給率	86%	86%	91%	91%	89%	85%	80%	83%	81%	78%	83%	80%	85%	85%	81%	77%	78%	78%
主食用穀物自給率	80%	80%	79%	79%	76%	74%	73%	71%	70%	69%	69%	68%	67%	68%	69%	69%	69%	69%

年度	58	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
カロリーベース 食料自給率	52%	53%	53%	51%	50%	50%	49%	48%	46%	46%	37%	46%	43%	42%	41%	40%	40%	40%
生産額ベース 食料自給率	79%	81%	82%	83%	81%	77%	77%	75%	74%	76%	72%	78%	74%	71%	72%	71%	72%	71%
主食用穀物自給率	69%	69%	69%	69%	68%	68%	68%	67%	65%	66%	50%	74%	65%	63%	62%	59%	59%	60%

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (概算)
カロリーベース 食料自給率	40%	40%	40%	40%	40%	39%	40%	41%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%	38%	37%
生産額ベース 食料自給率	70%	70%	71%	70%	70%	69%	67%	66%	70%	70%	67%	68%	66%	64%	66%	68%	66%	66%
主食用穀物自給率	60%	61%	60%	60%	61%	60%	60%	61%	58%	59%	59%	59%	59%	60%	61%	59%	59%	59%

(注)主食用穀物自給率は、米、小麦、大・はだか麦の合計について、国内生産量から国内産の飼料仕向量を、国内消費仕向量から飼料仕向量全体をそれぞれ控除して算出。

○カロリーベース

品目	国産熱量		総供給熱量		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	517kcal	+1kcal	528kcal	▲4kcal	+0.1ポイント	消費減少の中で主食用米の国内生産は前年並み
小麦	39kcal	▲9kcal	326kcal	▲7kcal	▲0.2ポイント	生産量▲15.7% (単収▲15.5%)
いも類	31kcal	▲1kcal	49kcal	▲1kcal	▲0.0ポイント	ばれいしょ生産量▲5.6% かんしょ生産量▲1.2%
でんぷん	13kcal	▲1kcal	155kcal	+1kcal	▲0.1ポイント	夏場の高温による清涼飲料向け 異性化糖需要の増大
大豆	16kcal	▲3kcal	78kcal	+3kcal	▲0.2ポイント	生産量▲16.6% (単収▲14.3%、作付面積▲ 2.3%)
野菜	53kcal	▲2kcal	73kcal	▲1kcal	▲0.1ポイント	生産量▲2.1%
果実	21kcal	+0kcal	64kcal	+3kcal	▲0.0ポイント	輸入量+7.4%
畜産物	66kcal	▲2kcal	434kcal	+9kcal	▲0.2ポイント	飼料自給率▲1% (飼料作物単収▲3%) 輸入量 牛肉+8.4%、乳製品+3.3%
魚介類	60kcal	+2kcal	98kcal	+1kcal	+0.1ポイント	生産量+2.5%
砂糖類	65kcal	+3kcal	191kcal	▲0kcal	+0.1ポイント	国産てん菜由来の砂糖の製造量 の増加
油脂類	10kcal	▲0kcal	359kcal	+2kcal	▲0.0ポイント	
その他	21kcal	▲1kcal	89kcal	▲0kcal	▲0.0ポイント	
合計	912kcal	▲13kcal	2,443kcal	+4kcal	▲0.6ポイント	

○生産額ベース

品目	食料の国内生産額		食料の国内消費仕向額		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	1兆9,146億円	▲141億円	1兆9,232億円	▲358億円	+0.1ポイント	輸入量▲11.4%
小麦	334億円	▲81億円	2,887億円	+63億円	▲0.1ポイント	生産量▲15.7% 国産単価▲1.4%
いも類	1,705億円	▲94億円	2,530億円	▲81億円	▲0.0ポイント	
でんぷん	451億円	▲53億円	1,174億円	+9億円	▲0.0ポイント	
大豆	369億円	▲9億円	824億円	+23億円	▲0.0ポイント	
野菜	2兆3,171億円	▲2,462億円	2兆6,070億円	▲2,318億円	▲0.6ポイント	国産単価▲7.7%、生産量▲2.1%
果実	8,322億円	▲42億円	1兆3,416億円	+526億円	▲0.2ポイント	輸入額+12.6%
畜産物	2兆8,022億円	▲975億円	5兆0,440億円	▲583億円	▲0.4ポイント	鶏卵の国産単価▲12.6%、鶏肉の 国産単価▲7.3%、豚肉の国産単 価▲5.6%
魚介類	1兆3,520億円	▲82億円	2兆8,140億円	▲679億円	+0.2ポイント	ホタテ貝等の輸出増加による国内 消費仕向額▲3.0%
砂糖類	1,682億円	+220億円	3,154億円	+49億円	+0.1ポイント	国産単価+2.3% 国内生産量+1.5%
油脂類	2,402億円	+123億円	5,581億円	▲10億円	+0.1ポイント	国産単価+6.4%
その他	7,088億円	+38億円	8,661億円	▲61億円	+0.0ポイント	
合計	10兆6,211億円	▲3,558億円	16兆2,110億円	▲3,421億円	▲0.8ポイント	

※ ラウンドの関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。